

AIで業務効率化

まちづくり 競争力強化へ新組織 空中物理探査

大日本コンサルタントは、収益力強化を目的に業務の効率化と技術力・事業力の向上に向けた取り組みを加速する。AI（人工知能）を活用したインフラの維持管理業務など、効率化を図る取り組みを推進するほか、新規事業開拓に向け7月1日付で「地域マネジメント事業室」と「空中物理探査技術室」を新設した。再生可能エネルギー分野で地域企業との提携も視野に入れる。

8月31日に東京都内で開いた決算説明会で新井伸博社長が明らかにした。AIの活用は、増加傾向にある高速道路などの大規模更新

説明した。道路や橋の診断・補修・補強、斜面崩壊診断などにAIを活用する。写真撮影した構造物の点検画像から劣化状況を自動判定し、最適な補修・補強方法を選別するシステムを、18年度中に実用化する。地域マネジメント事業室と空中物理探査技術室は、研究開発を主導するインフラ技術研究所内に新設した。地域マネジメント事業室はまちづくりや再開発、地域創生などに関連する事業部門で、専門技術者4人を配置した。空中物理探査技術室はドローン（小型無

人機）を取り入れた探査システムの開発・事業化を担う部門。ドローンに空中電磁波探査システムを組み込み、広範囲に地中状況を把握する被災時調査、被災後の降雨などによる地滑り被害の予測、火山監視などに活用できる新技術の開発を目指す。

再生可能エネルギー分野では、環境事業を専門とするトオヤマと共同で設立した清流パワーエナジーと連携し、純水素型コージエネレーション燃料電池システム「G-FORCE」を開発した。木質バイオマスや太陽光を使ってG-FORCEで電気・熱・水を供給する。病院や地方自治体の庁舎などに売り込む。

粗利益率14%台維持
17年1～6月期は増収増益

竹中土木

竹中土木は8月31日、17年1～6月期決算を発表した。売上高、営業利益、経常利益、純利益はいずれも前年同期を上回り増収増益で推移。受注高は前年同期を18・8%下回ったが、期初の計画は84・5%上回り、高水準を維持している。「設計変更や労務費見直し